



2023年1月5日

## アーサー・ラッファー教授と増税

金沢星稜大学 経済学部教授  
公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 中村 明

アメリカ経済論という授業科目を担当するようになってほぼ3年が過ぎ、教科書として書籍を利用させて頂いている出版社と情報のやり取りが増えている。数カ月前に営業担当者から、当該書籍の改訂版を出版するので、予定稿を読んで意見を聞かせて欲しいという依頼を受けた。快諾して一通り読み終えたのち、とくに授業で使用している箇所について二つ申し述べた。

まず、今回の改訂によりすべて削除されてしまった、医療保険制度改革についての記述が再度掲載されることを要望した。アメリカは日本と異なり国民皆保険制度が備わっていないという事実を授業で説明する際に、近年の医療保険制度改革の説明は格好の導入となっていた。このため再掲を強く希望したところ、今回の改定での削除は覆せないものの、意向を著者へ伝えることを約束された。

次に、アーサー・ラッファー教授の英文表記の誤記を修正すべきということ伝えた。同教授の英文表記は、“Arthur Laffer”であるが、旧版と同様に“Arthur Raffer”と誤記されていた。人物や歴史は理論や制度よりも学生の興味を引きやすいため、本授業科目は戦後のアメリカ大統領とその経済政策を振り返ることから始めている。このため、上記の人物名の誤りは1980年代におけるレーガン政権下の経済政策、いわゆるレーガノミクスを説明する際に都合が悪い。

レーガノミクスは、戦後のケインズ主義的な経済政策の大転換という学術面の明快さと、当事者であるレーガン大統領の人物像によって、学生の記憶に残りやすいようである。経済の需要側を重視して政府の積極的な介入を正当化する従来のケインズ主義的経済学と、供給側を重視して民間経済主体の活動を支えるための環境整備を追求するサプライサイド経済学という経済理論の対立軸は、学生にとって理解の一助になっていると考えられる。

また、レーガン大統領は、総じて話の内容と話す際の表情が明るく前向きだった。これはトランプ前大統領が、しばしば暗く否定的な話を不機嫌そうに話したのと対照的で

ある。多くの学生は、馴染みのないレーガン大統領の姿を、同じ共和党所属でありながらまったくタイプの異なるトランプ前大統領との対比により、思い描いているのではないか。

レーガノミクスの理論的支柱となったサプライサイド経済学は、供給面を強化し経済を活性化させるためには、貯蓄と投資を増やす必要があるという考えを基本としつつも、内容は多岐にわたった。サプライサイド経済学を支持した経済学者も一枚岩でなく、社会保障制度と租税制度の中身の見直しを提唱した穏健派から、ラッファー教授のような急進派まで幅広い。

ラッファー教授の主張は、ラッファー曲線 (Laffer Curve) の名で広く知られる、税率と税収の関係を示した曲線を根幹としていた。税率と税収の関係を考えた場合、税収を最大にするような税率たとえば  $T^*$  が存在し、 $T^*$  以下の税率から  $T^*$  に向け税率を上げた場合、または  $T^*$  以上の税率から  $T^*$  に向け税率を下げた場合は税収が増加する。このことを、ラッファー教授は曲線を描いて説明したうえで、当時のアメリカは税率が高すぎる (すなわち税率が  $T^*$  を上回る水準にある) ため、税率を下げれば貯蓄や投資が増え、同時に税収も増えるとして減税の実施を促したとされる。しかし、個人・法人に関わる大幅な減税が実施されたものの貯蓄も税収も増えず、結果として財政赤字が大幅に拡大した。

レーガノミクスは、巨額の財政赤字と貿易赤字の拡大、いわゆる双子の赤字という弊害をもたらした反面、インフレの抑制と雇用の拡大に成功した。また 1990 年代の長期にわたる経済成長の源泉となったという見方もあるため、その成否の評価は難しい。ただし、ラッファー教授による、減税が税収を増やすという見解が誤りであったのは間違いない。仮に税率と税収の関係は正しいとしても、税率がその水準を下げれば税収が増えるような状況にあるかどうか十分に検証されないまま、減税が安易に実施されたことは大いに批判された。

ラッファー教授は以上のように双子の赤字に大きく関与したが、その後も自らの見解を撤回することはなかった。過去も現在も減税こそが、民間経済主体の自由な活動を通じ経済の高成長をもたらす最善の策であり、増税は経済の衰退につながるとの保守派的な主張を繰り返してきた。レーガン大統領の退任から約 20 年が経過した 2008 年に、ラッファー教授と 2 人の盟友との共著として刊行された書籍 “The End of Prosperity: How Higher Taxes Will Doom the Economy-If We Let It Happen” Simon and Schuster、(邦訳は、アーサー・ラッファー他 (2009) 「増税が国を亡ぼす」(村井章子訳) 日経 BP 社) においても、そうした信念が貫かれている。

日本では昨年終わりにかけて、中期的な防衛費の増額とその手当のための増税案が政府から提示された。安全保障上のリスクの高まりによる防衛力強化の必要性が広く認識される一方で、財源確保のための個人・法人に関わる増税は、国民の多くに唐突感をもって受け止められたようだ。財界や野党、さらには与党自民党の一部から説明不足との批

判を受けるなど、「増税が国を揺るがす」事態となった。今回の日本の増税案について、ラッファー教授ならばどのような見方を示すだろうか。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>